

地域 担い手 サポ・センだより

JAGグループ山形

JAGがえ西村山管内の行政や農業団体でつくる広域農業活性化センターは19日、寒河江市のJAG本所で第14回西村山地域営農フォーラムを開いた。

戦後農政の大転換といわれた2007年度からの経営所得安定対策から10年が経過する中、管内三つの農事組合法人の代表が現状と課題を報告。当時設立された多くの集落営農が、法人化にこぎつけた一方で経営安定の道を模索している現状が映し出された。

フォーラム吉田の佐藤勝良代表は「園芸で多角化を図り、就業規則を設け、労災保険にも加入した。安全・

経営所得安定対策10年

安心の雇用は地域貢献につながる。今後は、経営のできる担い手をいかに育てるかが課題」と話した。

西里フォーラムの日塔勝夫代表は「法人で農機を購入し、共同作業が増えた。収益の分配も枝番管理からプール計算方式への移行を検討している。事務所を建て、後継者の確保に本腰を入れた」と述べた。

フォーラムひなの里の原田康雄代表は「農業経営基盤強化準備金で農機や設備導入を考えている。利益も枝番管理からプール方式移行を検討し、責任を持ってリタイア者を引き受けられる法人を目指す」と話した。

コーディネーターを務めたJAGグループ山形地域・担い手サポートセンターの鈴木洋専任アドバイザーは「従業員や研修生を積極的に受け入れ、農業法人が地域の雇用や担い手育成の受け皿になっている。農機も既存の活用から共同購入へと進み、集落営農は着実にステップアップの段階に移っている」と述べた。

県西村山農業技術普及課の遠藤宏幸主任専門普及指導員は「担い手育成に即効性のある答えはない。地域に情報を発信し、みんなが答えを見出し、いくことが大切」とアドバイス。

サポートセンターの大武

義孝センター長は「16年3月に設立された県地域営農法人協議会の会員は当初の98から140に増えた。仲間同士、切磋琢磨（せつたくま）させた。さたくま）し合い、それぞれの強みを学びながらレベル向上と地域農業の発展につなげてほしい」と述べた。

これからの農業が進むべき道



フォーラムには約250人が集まり、地域農業の進むべき道を探った

これからの集落営農の展望

法人経営、安定を模索